

5 河 川

■事業概要

県内河川は大小合わせて300余りあるが、特に県民生活に関わる重要な51水系75河川が二級河川(県知事管理)に指定され、令和4年度現在、18河川の改修を行っている。(令和3年度河川整備率65.9%)

本県の河川は流路延長が短く河床勾配が急であり、台風期・梅雨期等による集中豪雨の頻度が高い特性と相まって、降雨時には急激な出水になりやすいものとなっている。

これまでの河川改修等により、氾濫被害は着実に減少してきたが、近年、河川流域における開発が著しく、雨水流出量の増大等により、河川に係る諸条件が悪化していることや、急激な集中豪雨により、主に都市部や未改修区間ににおいて水害が発生している傾向にある。

このような状況から、沖縄県では、これまでのハード対策に加え、想定し得る最大規模の降雨を前提とした浸水想定区域図の作成・公表や、情報伝達ツールを通じて、水位情報等を住民等へ提供するなど、ソフト対策の強化を図っている。

また、治水および利水機能を有するダムについては、長寿命化計画を策定し、長期にわたる施設の安全性および機能を保持できるよう、効果的、効率的な維持管理を推進している。



安里川親水庭園（さいおんスクエア）

■沖縄県土木建築部管理ダム(6ダム)

ダム名	位置	水系名	河川名	堤高(m)	総貯水容量(km³)	供用開始
座間味ダム	座間味村	内川	内川	30	66	H 4
倉敷ダム	沖縄市 うるま市	比謝川	比謝川	33.5	7,100	H 8
金城ダム	那覇市	安里川	安里川	19	510	H 13
我喜屋ダム	伊平屋村	中の川	シチフ川	33	273	H 19
儀間ダム	久米島町	儀間川	儀間川	24.5	575	H 28
真栄里ダム	石垣市	宮良川	宮良川	27	2,300	S 59



奥川
(奥ヤンバル鯉のぼり祭り)

河川名	着工年度	全 体 計 画		計 画 諸 元		
		事業量(m)	事業費(百万円)	流域面積(Km²)	計画高水流量(m³/s)	
社会资本整備総合交付金(河川)						
国場川	S 47	8,250	39,300	43.1	710	
比謝川	S 54	10,100	22,817	50.9	360	
小波津川	H 15	3,800	8,503	3.8	95	
屋部川	S 49	3,250	8,947	20.6	410	
河川情報基盤	H 25	-	948	-	-	
沖縄振興公共投資交付金(河川)						
安謝川	S 47	5,000	19,787	8.1	195	
安里川	S 47	4,640	38,737	8.6	150	
満名川	S 47	2,600	4,415	12.1	220	
部祖河川	S 55	3,370	5,285	14.7	280	
西屋部川	H 13	1,200	4,278	8.5	170	
大天保川	H 24	1,600	1,608	23.7	430	
願那原川	S 47	6,515	14,888	31.6	450	
与那原川	H 5	2,520	1,151	8.8	70	
白川崎川	H 13	1,000	2,932	8.3	175	
報得川	H 24	3,800	1,390	12.3	220	
謝名堂川	H 25	2,465	2,020	19.2	280	
田原川	H 25	2,200	2,800	3.0	43	
防衛施設周辺障害防止事業	H 30	1,290	1,900	7.1	100	
億首川	H 18	960	700	16.4	130	

6 海岸・砂防

■事業概要

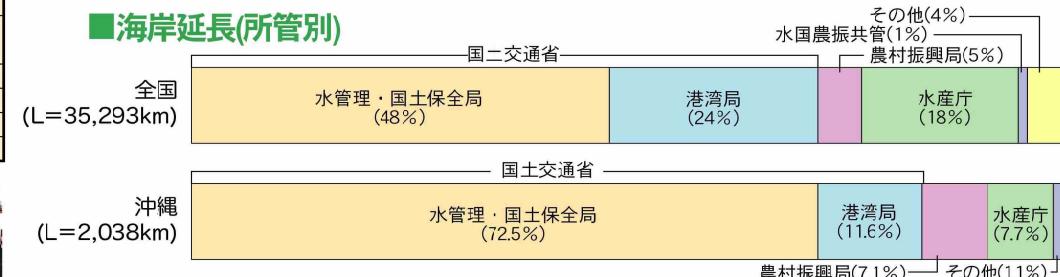
本県の海岸域は、サンゴ礁が広く発達し、多種多様な動植物が生息する優れた自然景観を呈している。

その一方で、サンゴ礁が沖合に広く発達している沿岸域は水深が浅く、複雑な海底地形となっていることから、波浪規模に比べて水位上昇量が大きくなる傾向にある。そのため、台風時の波浪に加え高潮による被害が度々発生していることから、高潮対策等の施設整備を行ってきた。近年は、海岸環境や海洋レクリエーションも考慮し、防護、環境、利用の調和した総合的な海岸の保全を推進している。さらに、復帰前後に整備した護岸等が約50年経過し防護機能が低下していることから、長寿命化計画の策定及び老朽化対策によりストック効果を最大限発揮できるよう機能の回復及び強化を推進しているところである。

本県の土砂災害(土石流・地すべり・急傾斜地崩壊)危険箇所は1,032箇所存在し、砂防三法に基づき、社会福祉施設・病院等の要配慮者利用施設や、学校・公民館等の公共施設が含まれる危険箇所を重点的に対策を推進する一方、土砂災害防止法により土砂災害警戒区域等の指定を行い、警戒避難体制の整備を促進しているところである。

また、老朽化により災害防止機能が低下している既存砂防関係施設について、長寿命化計画により、ストック効果を最大限発揮できるよう機能の回復および改築を推進しているところである。

■海岸延長(所管別)



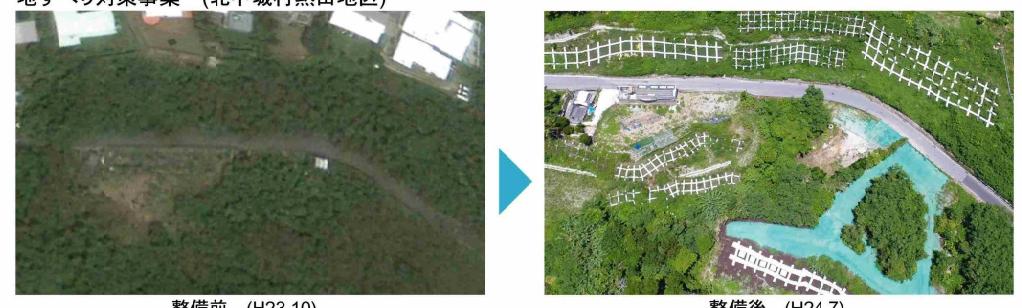
■土砂災害対策の状況

(R4.3月末時点)

土砂災害種別	ハ ハード 対 策				ソ フ ット 対 策	
	危険箇所数	要整備箇所数(※)	整備箇所数	整備率	警戒区域指定対象数	警戒区域指定数
土石流	236	163	38	23%	248	248
地すべり	88	88	27	30%	84	83
急傾斜地崩壊	708	433	68	16%	852	852
計	1,032	684	133	19%	1,184	1,183

(※)ここでいう要整備箇所数とは、土石流危険渓流(I)、地すべりによる危険が予想される箇所、急傾斜地崩壊危険箇所(I)のことである。

地すべり対策事業 (北中城村熱田地区)



整備前 (H23.10)

整備後 (H24.7)

7都市計画

■事業概要

都市公園事業 都市に潤いを与える、都市環境の保全への対応、都市災害に対する避難場所及びレクリエーション活動場所の確保のため、公園・緑地の整備を推進しており、令和5年度は、60箇所（県施行10箇所、市町村施行50箇所）の都市公園事業を実施する。

首里城復興整備事業 令和元年10月に火災で焼失した首里城復興を図るため、国内外の皆様からの寄附金を活用し、国と連携して各種製作物復元等を着実に進めるとともに、安全性の高い公園管理体制の構築や公園の更なる魅力向上、復興イベントの開催、首里杜地区の歴史まちづくり推進等に取り組む。

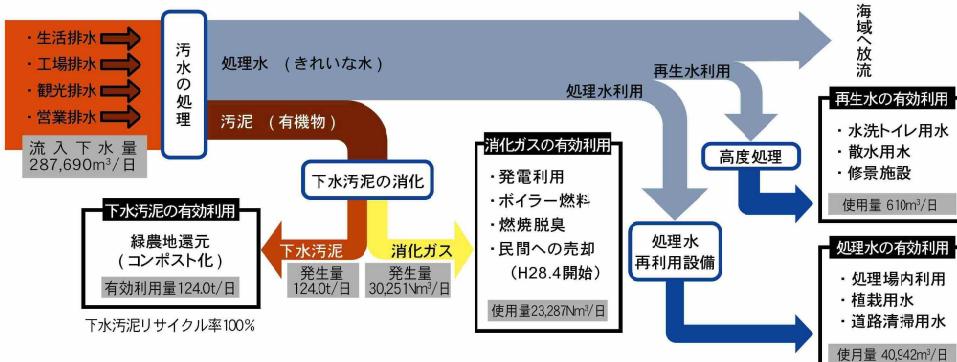
土地区画整理事業・市街地再開発事業等 秩序ある市街地の形成と良好な宅地の供給を図るために、地権者から土地の一部を公平に提供してもらい、道路及び公園などの公共施設を整備する土地区画整理事業を促進する。また、公共施設整備と合わせて住宅・商業などの再開発ビルの建築を一体的に行い、防災性の向上と高度利用により地域の活性化を図る市街地再開発事業等を促進する。

沖縄らしい風景づくり支援事業 沖縄らしい風景づくりを推進するため、市町村の景観行政団体移行を促進するほか、風景づくりに係る人材育成や公共事業における景観評価システム等を実施する。

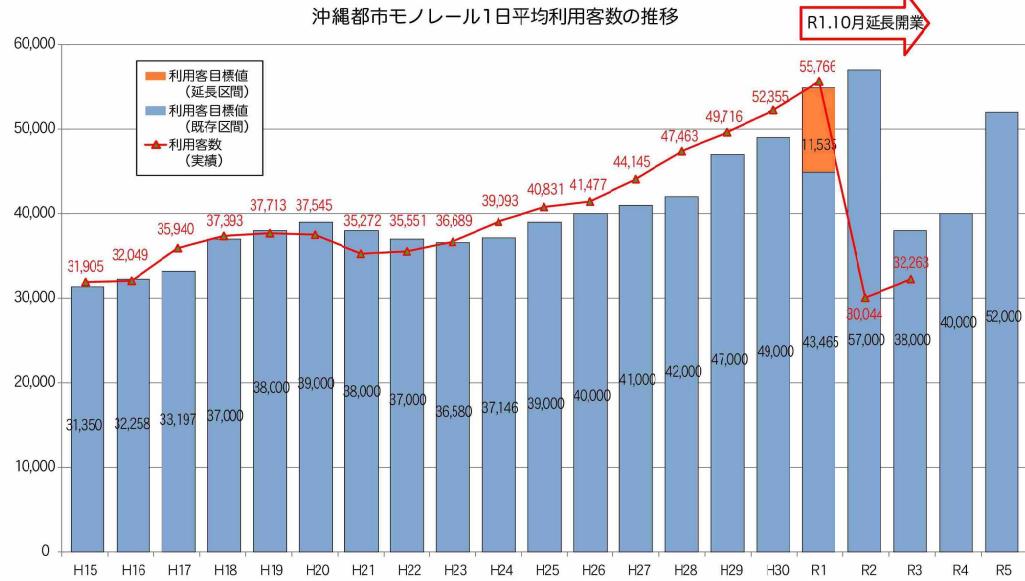
沖縄都市モノレール輸送力増強事業 沖縄都市モノレールの混雑対策として、輸送力増強に向けた2両編成車両の3両編成化を実施する。

下水道事業 生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の防除を目的として、効率的に下水道の整備促進を図る。また、下水の処理過程で生じる下水道資源の有効利用を通して、循環型社会の構築に資する。持続的な下水道事業を実現するため、汚水処理施設の改築更新などを進める。

■沖縄県流域下水道における下水道資源の有効利用(令和3年度末)



■沖縄都市モノレール平均乗客数の推移



■都市計画区域の現況(令和3年3月31日現在)

都市計画区域	那霸広域 (5市4町2村)	中部広域 (2市2町1村)	名護 (1市)	本部 (1町)	宮古 (1市)	石垣 (1市)	南城 (1市)
面積(ha)	22,016.0	20,107.0	21,090.0	5,434.0	16,546.0	22,338.0	4,791.0
人口(千人)	820.2	351.7	63.2	13.1	50.5	49.0	45.0
市街化区域							
面積(ha)	9,595.0	—	—	—	—	—	—
人口(千人)	736.4	—	—	—	—	—	—
市街化調整区域							
面積(ha)	12,421.0	—	—	—	—	—	—
人口(千人)	82.8	—	—	—	—	—	—
用途地域(ha)	9,594.7	5,403.8	797.8	—	457.8	886.6	115.8
住居系(ha)	7,427.0	4,307.3	695.0	—	375.3	676.6	115.8
商業系(ha)	1,059.3	351.2	46.8	—	35.6	79.9	0.0
工業系(ha)	1,108.4	745.3	56.0	—	46.9	130.1	0.0